

編集室から

この国の歴史に触れると、その奥深さに改めて驚かされます。昨年よりご縁を頂いている和歌山県有田川町の遺跡発掘史料を拝見していたところ、出土した縄文土器の中に能登半島由来のものがあつたそうです。

交通網が発達した今日でも特急を乗り継いで半日を要する両地。縄文時代といえは、数千年前です。交通手段は徒歩か、船しかなかったはず。徒歩では、いくつもの険しい山並みがあり、船では、遠く下関を経なければたどり着けません。

そのような時代に、なぜ能登の縄文人は有田川にも集落が存在することを知っていたのでしょうか？それとも、故郷を離れ誰かを探しに日本列島をさすらった結果、偶然有田川に行き着いたのでしょうか？

さらには、文字を持つなかつた彼らにも別れて住む仲間の話が口伝として語り継がれ、それを辿り、交流を求めて旅に出たのかも知れません。いずれにしても、ロマンを感じることを禁じ得ません。

下って中世。高野山を中心とする熊野古道や修験道の街道筋をしてみると、見事に尾根筋を最短コースで各地を結んでいます。現代のような人工林が無かつた当時、山深い地域でも見晴らしが利いていたのでしょう。

人間は独りでは生きていけない動物であるとしたなら、仲間との出逢いを求めて動き回る習性は、数千年を経てもなお、変わらぬものなのでしょう。全国の地域づくり仲間と出逢い・交流する研修大会も、新型コロナウイルスの影響で開催が延期されたままです。

単に飲食を交わすよりも、地域づくり活動への想いを語り合い、篤い情熱を交歓する…。そんな場から、エネルギーを頂いていました。再会を首を長くして待っています。(は)



のと
だらぼち

本ニュースにレギュラー執筆していただいている川畠さんが「能登だらぼち」を引き受けて改装開店されました。

上京された際、ご利用になってみてください。

のと だらぼち
03-5537-3078
17:00~23:00 日曜祝休

中央区銀座8-4-27
プラーザ銀座ビル地下1階
(銀座外堀通りasics前)

このニュースは、計画に携わる若手の技術者を育てることを目的に発行を始めました。その後、計画という仕事の内容や、普段、計画マンがどのようなことを考えているのかなどに触れて、少しでも業界を知っていただければと考えて編集しています。

2021/07
(株)アスリック
<http://www.neting.or.jp/usric>

〒920-1167
石川県金沢市もりの里1-149-302

電話 076-233-7217
Fax 076-233-7375
Email usric@neting.or.jp

2021/07
(株)アスリック
<http://www.neting.or.jp/usric>

文 月



弘法大師縁の岩坂観音
和歌山県有田川町にて
by hama

「カオスに向かうワクチン接種」

六十五歳以上を対象にしたワクチン接種は、予約をめぐる混乱や多少の地域差はあるものの概ね予定通りに進んでいます。当院での接種もこの一ヶ月で一気に増えて、写真のように五百回を超えました。幸い今のところ、目立った副反応は認めていません。

国が示した当初の接種計画では、まず医療者、ついで六十五歳以上の高齢者、さらに持病のある六十五歳未満、そして最後に持病のない六十五歳未満、という話でした。我々医療者も、そのルールに従う形で準備をしてきました。ところが、思わぬ飛び入りが見られました。職種接種です。その職場で接種するならば、年齢も持病も関係なしという突然のルール変更です。国は、とにかく一刻も早く一人でも多く接種しようとしています。それは当然で医学的にも正しいのですが、この職種接種は唐突で強引です。オリンピックを意識してか、大企業や官公庁にかなりの圧力をかけている感じですが、職種と言いつつ周囲の地域住民まで含めてOKになって、今やメインストリームにならんとする勢いです。

もちろん、接種が広まる事は良いに決まっています。しかし、ルールの混乱には不安を感じます。社会に広がる格差や不公平感を、一段と強めてしまう可能性があるからです。そして杞憂であればよいのですが、接種率の頭打ちにつながる危険性も秘めています。

職種接種で一番のネックは、医師の確保です。予約票を見て接種可能と判断するにも急性の副反応に対処するにも、日本では医師免許が必要で、産業界を囁託しているところはあっても、自前で医師を抱えている企業はごくわずかです。私のクリニックにも職種接

種の打診が次々と舞い込み、対応に苦慮しています。狭い香川ですから何かしら縁はあるし、困っている様子もよく判るので無下にお断りする訳にはいきません。かといって日常診療は疎かにできないし、高齢者への接種は休日返上でもまだまだ終わらそうにないし、ホテルに隔離された無症候患者にも対応しなければなりません。職種接種を実現するには、条件に恵まれた上に行動力も必要です。大企業・大学・官公庁から、どこまで広がっていくのか不透明としか言えません。

こうした枠組みから漏れたとき、どうなるのでしょうか。それだけでなく、ワクチン接種に対しては温度差があります。最初から拒否、という人は仕方ありません。問題は、単に積極的ではないという程度の人たちです。かなりの数が居そうです。中でも若い人たちは、疎外されたと感じた時点で気持ちが悪く接種から遠のいてしまうのではないのでしょうか。自分と条件は同じなのに、上手にワクチン接種を受けた人がいる。まともに待っていたのでは、いつの事になるかわからない。シラけた気分になつたら、もうどうでもイイやと思うでしょう。集団免疫の成立に必要とされるワクチン接種率は、少なくとも住民の七十%です。現時点ですら、達成を危ぶむ声は出ています。国の焦りが、逆効果にならないければよいのですが…。



【プロフィール】
（い）がき としお（金沢大学北沢寮で、濱さんの二年後輩でした。濱さんは、とつても怖かった…。卒業後は金沢を離れ、現在は温暖な讃岐高松で又ク又クしています。

濱の起業塾 廿七 『概論⑨』

この国の歴史は、極めて奥が深い。海外から輸入されてきたと思っていたことが実は、日本が世界初で、名称や考え方が世界化されて逆輸入されてきたものが少なくない。

曰く、NPOを世界で初めて発明したのは日本であり、米国の研究者によればその起源は奈良時代にまで遡れるという。また、世界で初めて定価販売を行ったのは、三越百貨店の元となった越後屋。それまで相対でのみ決められていた取引価格は、そのために根拠に乏しく不公平感が伴っていたが、定価販売によって、顧客層が一気に庶民へと拡がった。さらには、世界で初めて先物取引を発明したのは、大阪の米市場であり、気候の影響や船便の遭難などで米の価格が乱高下すると農家も武士も、都市民もみな大いに困った。そこで、米価を安定させるため現物を持った上で先物取引をすることになったらしい。（現物を持たない現代先物は、逆に乱高下して一層迷惑な存在である）

この国で生まれた世界初の仕組みは、どれも貨幣

経済のみを優先させものではなく、経世済民のバランスがよく考えられていたと思っ。

話は少し変わるが、戦後、社会的な階級が無くなった世界で唯一の国。それが日本である。それは善いことと思えるが、階級社会が根強い欧米・中国などでは、当然とされている概念が、この国では通用しなくなりました。それは、フランディングである。地域を再生させようとする時、どうしても地域フランディングをベースに再構築しなければ、過程の努力が報われにくい。

善いことではあるものの、国民の間で階級が消失してしまった弊害として、肌感覚でフランディングが理解できない状態になってしまった。そのため、世界にも稀な文化性・道徳性の高さや歴史性の奥深さを持っているはずのこの国の各地で、自らの価値がわからず、欧米に媚びを売るかの如き思考・行為がまかり通っているのは残念でならない。

地球レベルで超・先駆的な国民なのに、世界で稼げない日本人という図式を、なんとか打破できないだろう。これからの社会起業の根底的な志として共感の輪が広がってほしいと切に願っている。

コロナ禍に伴い、出入国に制限がかかり、都道府県をまたぐ移動は自粛が求められている。さらには不要不急の外出についても、国等から控えるようにアナウンスがなされている。一方で、休業や営業制限（収容人数、時間等）が要請された業種もあるなか、交通事業者や宿泊事業者は社会生活を維持するうえで必要な施設として、その対象外となっている。このような状況のもと、移動・交流に関するデータについて、2020年をその前年との比較から考察したい。

2020年の高速道路交通量は前年比12.1%の減少となった（NEXCO系）。3月以降、継続して前年を下回っているが、特に最初の緊急事態宣言下の4,5月の落ち込みが大きく、この2ヶ月で34.5%減となっている。一方で、対象外だった東京都がGoToトラベルに加わった10月以降は、5.5%減にとどまっている。

2020年の鉄道輸送量（旅客、人キロ）は前年比34.0%の減少となった。減少幅は高速道路よりもかなり大きいですが、月別の動向は高速道路と同様の傾向で、3,4月が56.8%減と大きく落ち込み、10～12月が32.6%減とやや持ち直している。一方で鉄道輸送量（貨物、トンキロ）は前年比7.1%の減少であった。

2020年の国内線旅客数（ANAグループ+JALグループ）は、前年比57.3%の減少となった。4,5月は91.1%減と1割に満たない水準で、GoToトラベル開始の7月、その東京都民対象の10月から段階的に少しずつ戻りつつあるが、それでもようやく前年の半分の水準になったに過ぎない。国際線旅客数（ANAグループ+JALグループ）は、前年比80.4%の減少となった。出入国制限が続くなか、4月以降は96.0%減と需要がほぼ蒸発した。

2020年の延べ宿泊者数は前年比48.6%の減少となった。最初の緊急事態宣言下での落ち込みは極めて激しく、4,5月は前年比82.9%減となっている。GoToトラベルによる効果は、8月はあまりみられず9月によりやく表れ、10月の東京都民対象でやや持ち直した格好である。それでも10～12月は34.4%減であり、前年の3分の1という状況である。

延べ外国人宿泊者数は前年比84.4%の減少となった。3月以降でみると、96.4%減となっており、訪日外国人観光客はほぼ壊滅したと言える。インバウンド増加策は、我が国の成長戦略の大きな柱の一つとされていたが、この本格的な回復の絵は当面描けそうにない。

④定住にこだわらない遊牧民的な生き方の支援

更にもう一步踏み込んで考えてみると、移住とは『定住者』だけと決めつける時代ではないのでは？ということですよ。

僕の仲間にも、平日は山梨県で通勤とは無縁の在宅ワーカー生活を送り、週末には東京に移動して友人たちと遊んだりしている家族がいます。一般的な平日都市部・週末別荘ライフとは逆なところもおもしろく、『平日のあの地獄の通勤から解放されたら東京にいる意味なんてないよ。でも遊ぶ仲間は東京の人の方がおもしろいんだよね。だから遊ぶ日ように賃貸マンション借りてるんだよね。それでも月のトータルコストは都内で家族の荷物が全て入る大きい部屋借りるよりもかなり安いよ。』とのこと。ただこのライフスタイルをやっていくうえでの不満もあるようで『週によっては東京にいる日が多いこともあり、その週の平日は子ども達も都内の小学校にも通えるような都道府県をまたいだ教育システムがあればいいのに』と言ってました。まさにそこ。

僕自身もコロナが落ち着き次第能登との二重生活をスタートさせる予定ですが、家族との話でネックになっているのが子どもが能登と東京のどちらか学校を選ばないといけないという事です。僕の家族は基本東京での生活を重視する事にしているのですが、もっと気軽にこの週は能登の学校も通うこともできるみたいな遊牧民スタイルに応じた教育環境だったらいいのになと常々思います。

間違いなくこういう生き方を選択する方が都市部では増えているんですけどね。

役所の仕事も知らない男が、勝手気ままに発言して申し訳ありません。

ただ、価値観、仕事観、家族の在り方等々がどんどん変化していっているなかで法整備していくのは大変かと思いますが、少なくとも旧来の行政単位でのモノの見方というのは限界にきているなと感じるこの頃です。

『相模の国から ～大魔神のたび～』 小山町セミナー2021.5.15～16
 神奈川県南足柄市企画部・都市部・教育部参事 溝口 久

セミナー開催にあたり、薛社長を頭に富士美華リゾートの社員皆の歓迎の挨拶があった。

まずは、小山町の込山前町長がトップバッター。お題は「寝ても覚めても小山町」。

平成22年に激甚災害を受け意気消沈していた小山町を何とか元気にしたいと、県会議員を経て町長になったのが翌年の23年。災害復興に国の援助を受けることができるのを知ってか知らぬか、町の負担で大量の土砂や流木を運び出したことで財政調整基金は58.8万円にまでなっていた。今ではふるさと納税のおかげもあって50億円ぐらいにまでなっている。

町長になって最初に手掛けたことが災害に強くするための山地強靱化、そして東日本大震災後に静岡県が進めた「内陸フロンティアを拓く取組み」だ。これまでの開発の中心だった沿岸部を内陸部にシフトするというものだ。津波対策と山間部を走る新東名を生かすことを目的としたものだ。かなりの労力を要する開発を可能にするための土地利用調整にお墨付きとその作業に県が相談窓口を一本化し支援する。土地利用は都市、農地、林地、自然公園等に分かれていて所轄官庁が異なり大規模開発ともなれば、その調整に相当な労力を要する。加えて、工業用地の整備に付随する道路等の公共施設整備への助成、立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し補助の割増や土地の取得や建物・設備投資に係る融資に対する利子補給も行うというもの。

ぼーっとしていた小山町は、それについて何の手を出すこともなかったが、込山町長になったとたん一変していく。県への申請の受付締切りが間近だったところに、早々と開発構想を立てねじ込んだのだ。「議会や地元の理解」なんて言っていたら、いつになってもできない。

可能としたのは込山町長が県議としての実績、町内事情の精通度、政治感、コンサルタントとのネットワーク等卓越した見識を持っているからだろう。

任期8年間でメガソーラー、バイオマス発電、工業団地、流通団地、農業団地、リゾート開発、優良田園住宅地からなる600haもの開発を現実のものになっていく。驚異としか言いようがない。

さらに、小山町内を東名高速道路が通り抜けるも玄関口は無かったのが、足柄サービスエリアにスマートインターチェンジを設けることも実現した。ただ口を開けることはできるが、アクセス道路も必要になるから早々にはいかない。このことが30haものリゾート開発を呼び込むことになった。工場に比べ雇



用人数、地元産材の消費も多く地域振興へのインパクトは大きい。

これら全て中国ではなく富士山の麓にあるわずか1.8万人の町で興ったことなのだ。これら開発の鍵は地元調整、用地買収、関係官庁との調整だ。このための起債、用地買収、民活、外部人材の確保を先導した込山町長の手腕は卓越していた。

よく町長は「役場の職員に言ってもできるわけないから、ヨソからできる人を呼んでくる」と言っていた。国、県、民間から10人ぐらいが役場の中にいるのだから驚く、ちなみに小生は静岡県からの出向ではなく早期退職してきていた。職員もよそ者が入ることで活性化していく。

それぞれ50ha程の工業団地と農業団地は県がやっているが、他はたった1.8万人しかいない町が事業者としてやっている。普通に町がコンサルタントに設計を委託して、工事業者を入札で決め発注するなんてやっていたら何百haの開発なんてできるものではない、金銭的にも技術的にも。

公民連携のやり方が巧みなのだ。まずは開発構想をぶち上げる。設計から施工までやる業者はいないか？町が地上げし、事業主体となって業者の設計をもとに開発行為の許可をとる。工事着手前までの準備を整える。地上げされる地主にとっても税の控除額は民間に開発のために土地を売るのに比べれば、がぜん有利だ。地上げの強みは行政のほうが上だ。でも工事費はどうする？地上げた土地から工事費相当分渡すことで負担をなくす。余った土地も業者を買っていただく。業者は売り先を見つければ、土地の売却益+請け負うであろう建築工事で儲けるといふ図式だ。完成後は町に固定資産税、雇用他様々な経済効果が生み出されるという寸法だ。(つづく)

